

氏 名 (本 籍)	谷 祐可子 (東 京 都)
学 位 の 種 類	博 士 (農 学)
学 位 記 番 号	博 乙 第 1,469 号
学位授与年月日	平 成 10 年 12 月 31 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 題 目	タウンヤの社会経済的成立条件に関する研究 ーミャンマー連邦バゴー山地を事例としてー
主 査	筑波大学教授 農学博士 餅 田 治 之
副 査	筑波大学教授 農学博士 成 田 雅 美
副 査	筑波大学教授 理学博士 高 橋 伸 夫
副 査	筑波大学助教授 農学博士 増 田 美 砂

論 文 の 内 容 の 要 旨

本研究は、ミャンマーの森林造成事業であるタウンヤ事業について、次の3点を明らかにすることを目的としている。第1は、ミャンマーの経済政策と林業制度の歴史の変遷のなかで、タウンヤがどのような経緯で考察・開始され、展開を遂げてきたか。第2に、今日のタウンヤ事業がどのような条件の下で成立しているか。第3に、タウンヤ事業が今日の熱帯林の維持・再生にどのように貢献し得るか、である。その方法として、イギリスおよびミャンマーを中心とする歴史史料・行政資料・その他の文献資料の収集・分析、立地条件の異なる3つの事業地におけるタウンヤ事業関係者への面接調査に基づく実態分析の2種類のアプローチを採用した。

第Ⅰ部は3章からなり、ミャンマーの自然条件・森林資源の特徴の把握、タウンヤ事業の開始とそれに関係する土地制度および林業制度の歴史的展開とその特徴の分析、社会主義体制下でのチーク資源の減少とその対応であるタウンヤ事業拡大のプロセスについて実態分析を行い、タウンヤ事業の成立条件を明らかにすることが課題である。考察の結果、次の点が明らかになった。①植民地政府は、当時まだ所有も利用も未画定であった林野に対して近代的な土地所有概念を導入し、政府の直営林としての国有林を設定した。その過程で国有林内の焼畑を制御すると同時に、チーク材の資源造成を目的としてタウンヤ造林が開始された。しかし焼き畑を制御することは困難で、チーク資源の造成も量的にはそれほど進展しなかった。②一方、焼畑民は移動耕作という従来の生活様式の維持、他民族からの干渉の排除を期待してタウンヤ事業に参加した。③独立後は造林の停滞期を経て、1980年代になると主要輸出商品としてのチーク材資源の造成を目的としたタウンヤ事業が急速に拡大した。それを狙ったのはかつての焼畑民とは異なった低地ビルマ人であった。彼らは土地を持たないかあるいは零細所有の下層農民であり、工業部門が未発達であるがために労働者として都市へ流出することもできず、農民として耕地を求めると同時にタウンヤ労働者としての現金収入の確保を目的としていた。

第Ⅱ部は4章から構成される。第4章で地域全体の概観及び森林局にとってのタウンヤ事業の意義を明らかにした後、5～7章では市場からの距離及び交通手段の種類に応じて選択したカイン国有林、パルエー国有林、ミンビン国有林についてそれぞれタウンヤ農民にとってタウンヤ事業が有する意義を検討した。その結果次のような結果が得られた。

①財政難の森林局にとってタウンヤ事業は、長伐期のチークを低コストで造林する方法となっている。しかし土地利用区分が未確定なために造林労働力となる農民が少なく、労働力確保が困難であった。そのため労賃以外に、低地開墾の容認、換金作物栽培の許可、農産物の政府販売の免除など、種々のインセンティブを付与せざる

を得ない状況にあった。

②タウンヤ農民は、主に半乾燥地からの移民及び地元農村の農民や労働者から構成され、それぞれにとってタウンヤ事業は多様な機能を果たしていた。しかし農民にとってタウンヤへの参加は一時的な生計手段としてしか捉えられておらず、より有利な職業を選択して常に流動していることが確認された。彼らにとって耕作地の確保と現金収入がタウンヤ事業への最大の参加動機となっており、タウンヤ事業を通して形成した資産を基に、あるいは発見した低地を拠点に独立する傾向が見られた。

終章では、第Ⅰ部および第Ⅱ部から得られた結果を整理し、タウンヤ事業の意義と限界を考察した。森林局は労賃の支払ばかりでなく種々のインセンティブを付与することによってタウンヤ事業に必要な造林労働力を確保し、中央政府の指示する造林目標を達成してきた。しかし国有林内の耕作を暫定的に認める場当たり的で一貫性を欠く政策を採用したために、土地利用区分の画定が不徹底となるだけでなく、林内耕作民は一般行政の対象から除外されてしまい、社会的サービスを受けることができないといった新たな問題を作り出している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、次の特徴を持つ。

- ①ミャンマーにおいてチーク林業が成立・展開する過程と、その後のチーク材の経済的地位の上昇に伴うタウンヤ事業拡大の過程について、歴史分析および現状分析という複眼的な視角で研究が行われ、課題を解くために有効な考察手法となっている。
- ②現在のタウンヤ事業は、森林局の直営林としての国有林経営を強化する意味を持っているものの、国有林に占める造林面積はわずかで、育成林業はまだ天然林施業を補完する程度の意味しか持っていない。これまで、歴史的にも古く、現実の森林造成に大きな意味をもつと考えられてきたミャンマーのタウンヤ事業が、実はごく最近になって本格化されたものであることが本研究によって明らかにされた。また、それが焼畑移動耕作民ではなく低地ビルマ人によって担われたことが示され、ミャンマーのタウンヤに関する認識を改めさせる結論であった。
- ③タウンヤ農民にとってタウンヤ事業は、限られた職業の選択肢の一つとして捉えられており、彼らにとってタウンヤ事業は多様な機能を果たしている。また森林局は事業地の社会・経済的条件の違いを考慮して多くの異なる種類のインセンティブを用意している。さらにそのことが新たな社会的問題を発生させている。こうした諸特徴が明らかにされ、熱帯林の再生・維持に貢献することを期待されているタウンヤ造林の意義と限界が示された。
- ④タウンヤ農民とその周辺農村あるいは出身農村との関連、造林事業が地域経済へ与える影響など、経済・社会構造論的分析などが今後の課題として残された。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。